

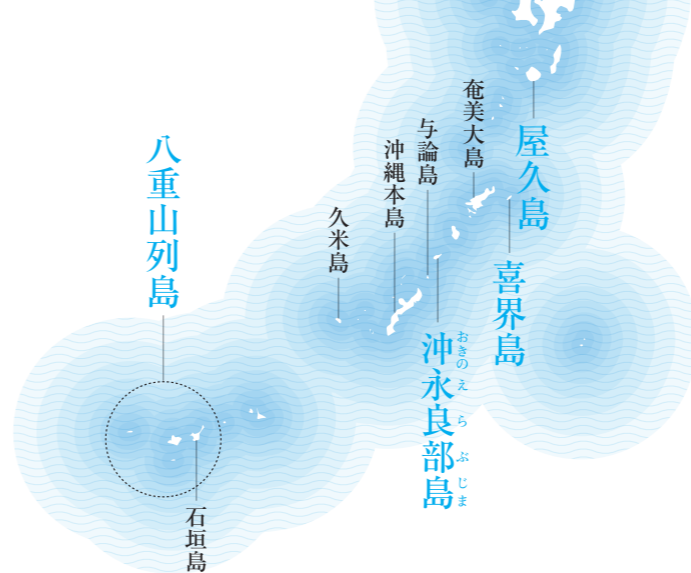
沖縄・奄美の豊かな自然を 次世代へ

八重山のサンゴ礁を 未来へつなぐ

沖縄といえば、エメラルドブルーの海とサンゴ礁をイメージされる方も多いことでしょう。魚のすみかとなり、豊かな漁場を育むサンゴ礁は、漁師たちにとってもなくてはならない存在です。しかし、サンゴの天敵であるオニヒトデの大量発生や赤

土の流入、海水温の上昇による白化現象などが原因で、サンゴ礁の存続が危ぶまれています。そこで2020年4月、日本トランスオーシャン航空(JTA)は、水産土木建設技術センターと沖縄県内の企業6社(※1)と共に「有性生殖・サンゴ再生支援協議会」を設立。同年から、石垣島で地元の八重山漁業協同組合が実施する国内初の有性生殖

によるサンゴ再生に向けた取り組みを支援しています。同協議会では26年までに1000群体(※2)の育成を目標に有性生殖を進めており、今年5月には育成中のサンゴの初の産卵が期待されています。サンゴ再生の着実な歩み——この現状をより多くの方に知



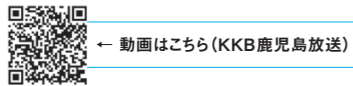
っていたため、JAL JTAセールスは昨年4月から「八重山サンゴ再生プロジェクト応援ツアー」を企画・販売しています。八重山漁協サンゴ種苗生産部会のメンバーによる座学と、海中のサンゴ育成棚の視察を組み合わせた3時間のツアーで、収益の一部がサンゴ再生費用の一助になります。現在は久米島にもサンゴ再生支援の輪を広げ、各地で活動を継続しています。

る島内循環型畜産の現場を見学し、農繁期・農閑期が異なる列島の南北連携で相互に人手不足を解消する取り組みについての話も聞きました。国際的にも希少な隆起サンゴ礁からなる喜界島では、喜界島サンゴ礁科学研究所にて海洋・地質に関する研究に触れ、屋久島では世界自然遺産に指定されている西部林道を環境省の職員と共に散策し、野生動物と人間との共存を考える機会を得ます。「各島の特徴にあわせた学びと遊びの機会を創出し、再訪を促しています。ツアー後には嬉しいことに、離島での短期アルバイトを志望する学生もでてきました。鹿児島県内はもちろん、県外、さらには海外との関係人口を増やしていきたいと考えています」とJAC地域連携部の福井優子は話します。

日本エアコミューター(JAC)は昨年、就航地である屋久島、喜界島、沖永良部島、与論島にて、大学生を対象とした環境保全ツアーを実施しました。ビーチクリーンや植樹など、さまざまな分野でのフィールドワークを行いながら、海洋ゴミやマイクロプラスチックによる生態系の破壊、希少動物の保護、人手不足といった離島が抱える課題を地域の人々と共に考える、人的交流を促す内容です。例えば沖永良部島では、食品残渣を活用した飼料と肥料によ

る島内循環型畜産の現場を見学し、農繁期・農閑期が異なる列島の南北連携で相互に人手不足を解消する取り組みについての話も聞きました。国際的にも希少な隆起サンゴ礁からなる喜界島では、喜界島サンゴ礁科学研究所にて海洋・地質に関する研究に触れ、屋久島では世界自然遺産に指定されている西部林道を環境省の職員と共に散策し、野生動物と人間との共存を考える機会を得ます。「各島の特徴にあわせた学びと遊びの機会を創出し、再訪を促しています。ツアー後には嬉しいことに、離島での短期アルバイトを志望する学生もでてきました。鹿児島県内はもちろん、県外、さらには海外との関係人口を増やしていきたいと考えています」とJAC地域連携部の福井優子は話します。

*1 アザナ、仲本工業、沖縄サントリー、八重山観光フェリー、日本たばこ産業沖縄支社、琉球銀行。*2 個々のポリブ(口や触手等で構成)の集合体。



JACが実施した環境保全プログラム

鹿児島県内の離島を舞台にしたSDGs活動をを通じて、地域の現状や課題を学び、体験するプログラムを実施しました。



【屋久島】産卵するウミガメを守る遮光林の植樹。野生の動植物を間近に「西部林道」を散策。



【沖永良部島】島内循環型畜産を実践する「要ファーム」を見学し、ビーチクリーンでマイクロプラスチックを学ぶ。

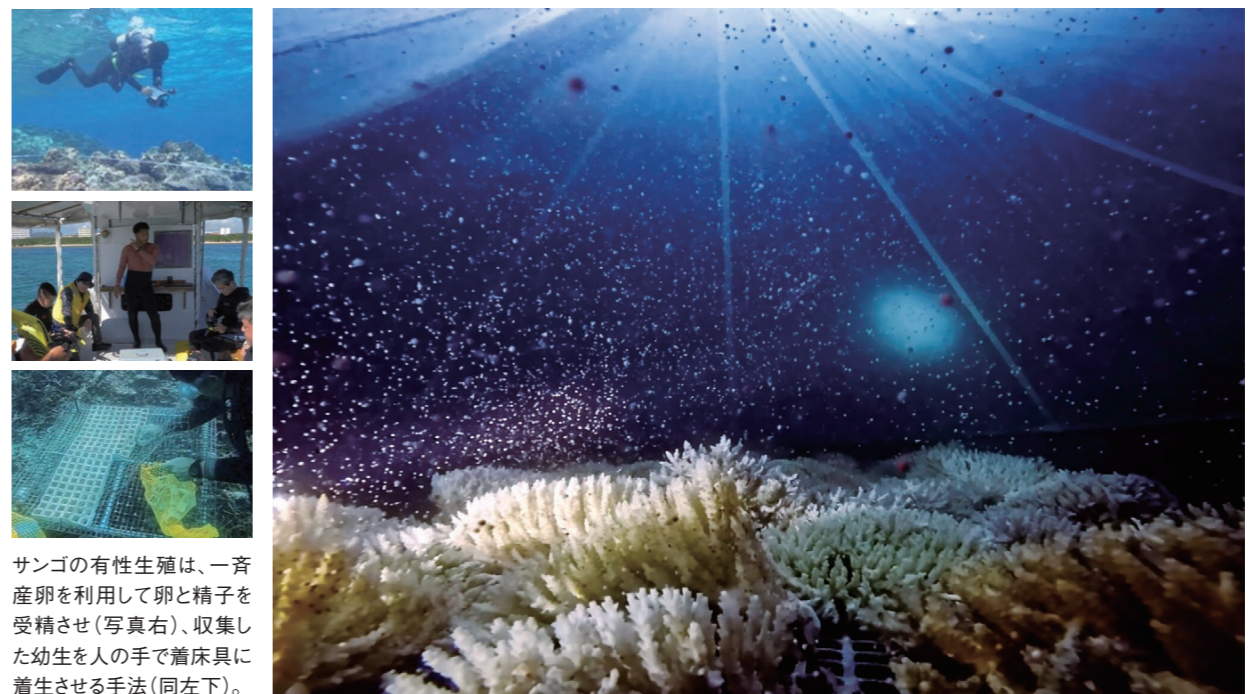
機材にも注目!



ATR型機は燃費性能がよく、同じクラスのリージョナルジェット機と比較し、CO₂排出量を約45%抑えることのできる地球にやさしい飛行機です。写真の11号機には、鹿児島県の県木「カイコウズ」の葉がかたどったハートがあしらわれています。



JTAが参画する八重山での有性生殖・サンゴ再生プロジェクト



サンゴの有性生殖は、一斉産卵を利用して卵と精子を受精させ(写真右)、収集した幼生を人の手で着床具に着生させる手法(同左下)。

写真提供/八重山漁協

今回のテーマに該当する目標



2015年9月、全国連加盟国(193カ国)により「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されました。2030年までに、貧困や気候変動、平和的社会などの17の目標を達成すべく、JALグループも社会の課題解決に取り組んでいきます。